

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 石川町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,197	2,189	211	4,597

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	6,387	6,203	185	185	476	5,574	
土地開発事業特別会計	35	3	31	31	0	0	
一般会計等	6,422	6,206	216	216		5,574	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	267	191	76	395	0	58	0	法適用
簡易水道事業特別会計	118	113	4	4	87	1,738	1,645	法非適用
宅地造成事業特別会計	71	39	32	0	0	125	39	法非適用
国民健康保険特別会計	2,137	1,980	157	157	215	0	0	
介護保険特別会計	976	952	24	24	168	0	0	
老人保健特別会計	1,984	1,981	3	3	168	0	0	
公営企業会計等計				615		1,921	1,684	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純増益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
石川地方生活環境施設組合	1,554	1,489	65	65	0	2,959	1,265	
郡山地方広域市町村圏組合	46	40	6	6	0	0	0	
須賀川地方広域消防組合	1,884	1,868	16	16	0	368	48	
福島県後期高齢者医療広域連合	1,585	1,443	142	142	0	0	0	
県中地域水道用水供給企業団	0	0	0	61	0	25	4	法適用
福島県市町村総合事務組合	13,541	13,273	268	268	1,930	0	0	
(内訳)								
・一般会計	12,204	11,943	261	261	1,930	0	0	
・消防補償等特別会計	1,281	1,281	0	0	0	0	0	
・消防賞じゅつ金特別会計	5	4	1	1	0	0	0	
・非常勤職員公務災害補償特別会計	28	22	6	6	0	0	0	
・自治会館管理特別会計	23	23	0	0	0	0	0	
一部事務組合等計				558		3,352	1,317	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常増益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
財団法人母畑レークサイドセンター運営協会	0	5	1	3	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等計			1	3	0	0	0	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常増益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		104	
減価基金		0	
その他充当可能基金		1,381	
充当可能基金計		1,485	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	30.20	4.70	1.68	15.00	20.00	水道事業会計		1.49	
連結実質赤字比率		17.39		20.00	30.00	簡易水道事業特別会計		0.16	
実質公債費比率	23.2	22.5	0.7	25.0	35.0	宅地造成事業特別会計		0.00	
将来負担比率		108.7		350.0					
財政力指数	0.44	0.44	0.0						
経常収支比率	91.2	89.4	1.8						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。